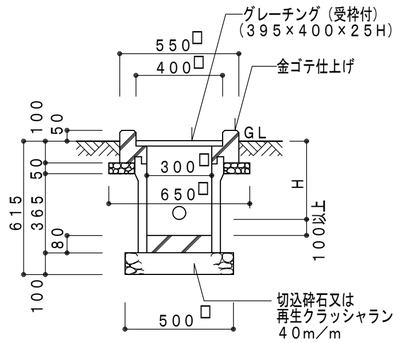
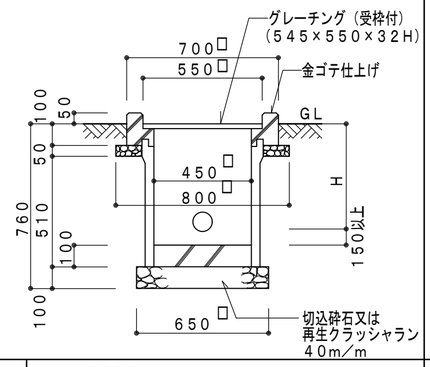
機械設備工事共通図（その１）　　※.記載なき項目については国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」による。

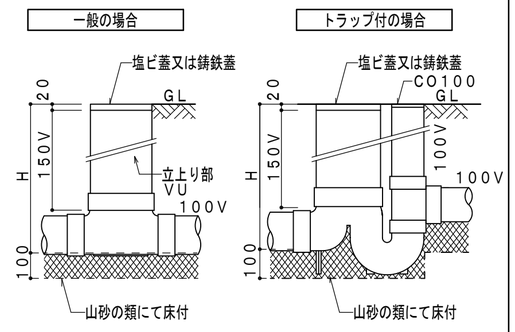
1　格子桝　KA－30　（H＝330以内）



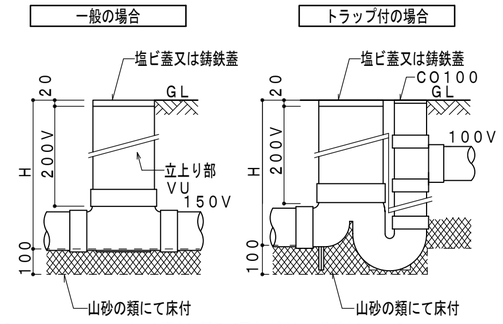
2　格子桝　KA－45　（H＝400以内）



3　小口径汚水桝　150Φ　（H＝1,200未満）

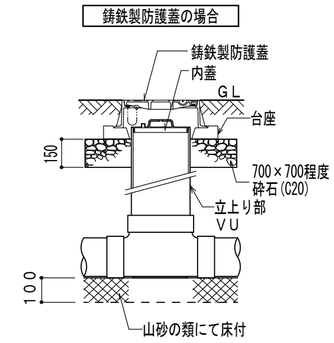


4　小口径汚水桝　200Φ　（H＝1,200以上2,000未満）

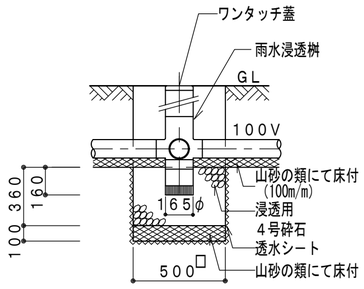


注記：　H＝2,000以上の場合は関係部署と協議して桝種を決定する。

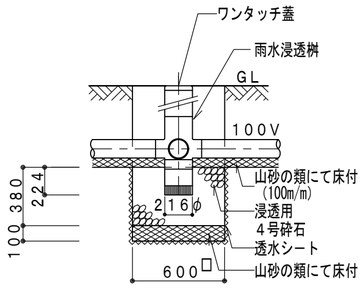
5　防護蓋



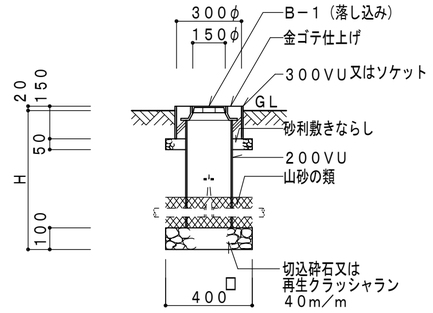
6　小口径浸透桝　150φ



7　小口径浸透桝　200φ

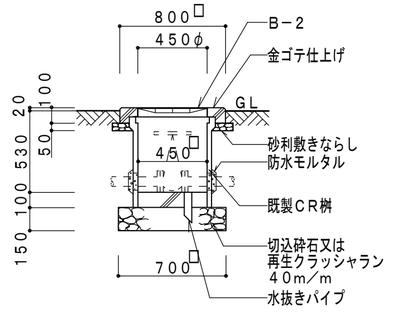


8　VC－1N　（仕切弁の呼び径50以下）



注記：Hは、配管の埋設深度により決定する。

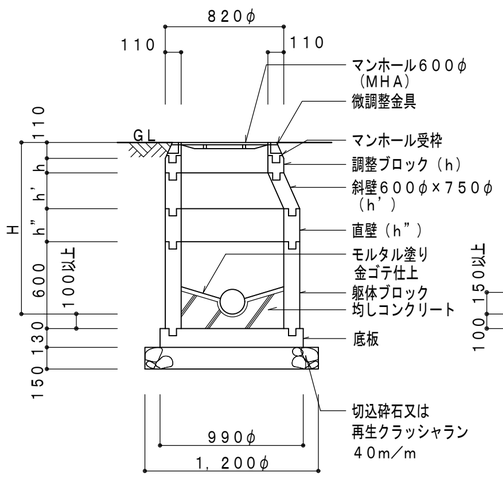
9　VC－2N　（仕切弁の呼び径65以上）



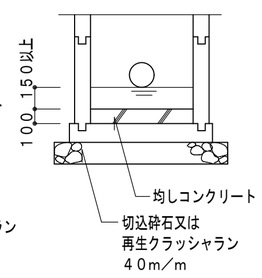
注記：必要により水抜きパイプを考慮する。

10　組立汚水桝　RHM－12～30　(H=1,200~3,100)　・組立ため桝　RHA－12～30　(H=1,050~2,950)

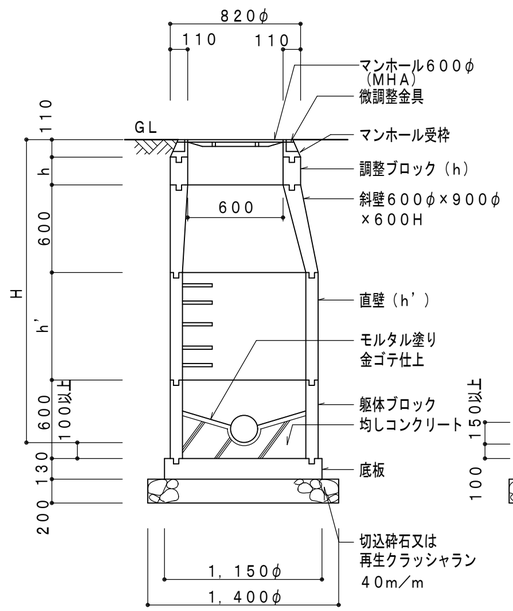
RHM－12～14



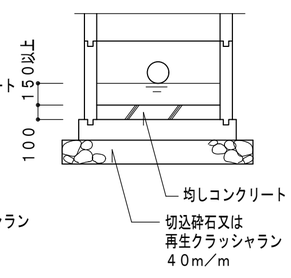
RHA－12～14



RHM－15～30



RHA－15～30



	RHM－12～14	RHA－12～14	調整ブロック	斜　壁	直　壁
	管　底　H	管　底　H	h	h'	h"
RHM・RHA－12	1,200～1,300	1,050～1,150	100	300	300
－13	1,301～1,400	1,151～1,250	50	450	300
－14	1,401～1,500	1,251～1,350	50	300	600

	RHM－15～30	RHA－15～30	調整ブロック	直　壁
	管　底　H	管　底　H	h	h'
RHM・RHA－15	1,501～1,600	1,351～1,450	100	300
－16	1,601～1,700	1,451～1,550	2×100	300
－17	1,701～1,800	1,551～1,650	50	600
－18	1,801～1,900	1,651～1,750	100	600
－19	1,901～2,000	1,751～1,850	2×100	600
－20	2,001～2,100	1,851～1,950	50	900
－21	2,101～2,200	1,951～2,050	100	900
－22	2,201～2,300	2,051～2,150	2×100	900
－23	2,301～2,400	2,151～2,250	50	1,200
－24	2,401～2,500	2,251～2,350	100	1,200
－25	2,501～2,600	2,351～2,450	2×100	1,200
－26	2,601～2,700	2,451～2,550	50	1,500
－27	2,701～2,800	2,551～2,650	100	1,500
－28	2,801～2,900	2,651～2,750	2×100	1,500
－29	2,901～3,000	2,751～2,850	50	1,800
－30	3,001～3,100	2,851～2,950	100	1,800

改訂：平成28年1月

新潟市建築部公共建築第１課・第２課

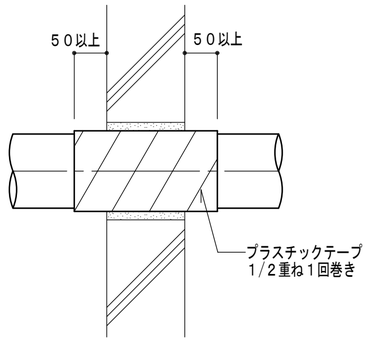
工事名　　工　事

図名　機械設備工事共通図（その１）

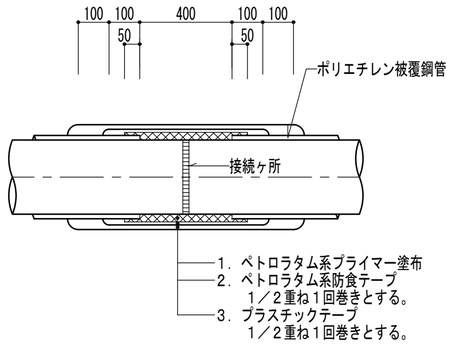
年月日　2016.1　　縮尺　　図面番号　1/3

機械設備工事共通図（その２）　　※.記載なき項目については国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」による。

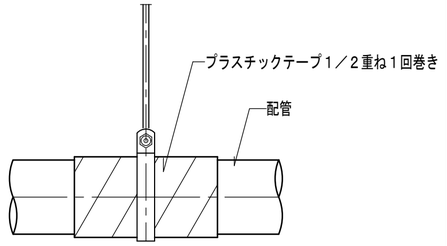
１１　鋼管類のコンクリート貫通部防食要領



１２　ポリエチレン被覆鋼管継手防食要領

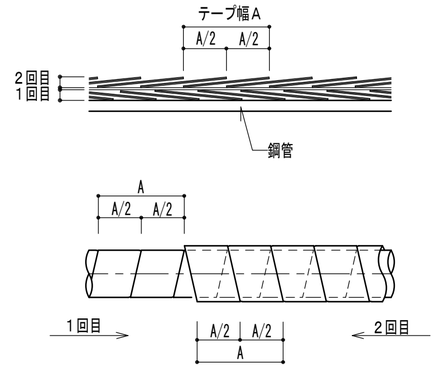


１３　鋼管部の支持要領（吊金物と配管が異種金属の場合）



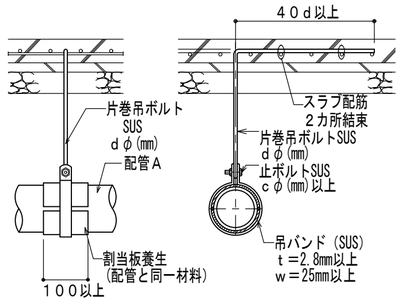
注記：バンド部分を塩ビ等で被覆したものは除く。

１４　防食テープ巻施工要領（２回巻）

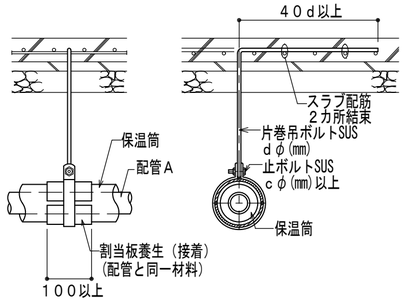


１５　土間配管吊金物施工要領

保温しない場合



保温する場合

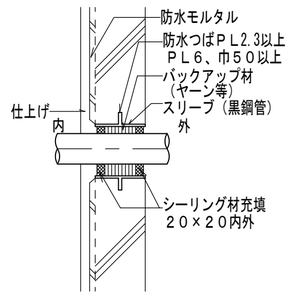


管径 A(mm)	止ボルト cφ(mm)	吊ボルト dφ(mm)
１５～２５	６	９
３２～１００	９	９
１２５～１５０	１３	１３
２００～２５０	１６	１６

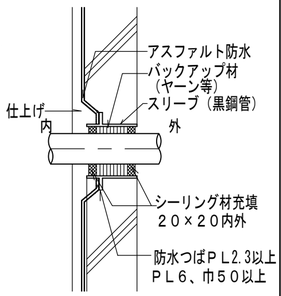
注記１：鋼管の場合は当板不用。
　　２：全ネジ支持棒は使用しない。

１６　防水層貫通管処理要領

防水モルタルの場合



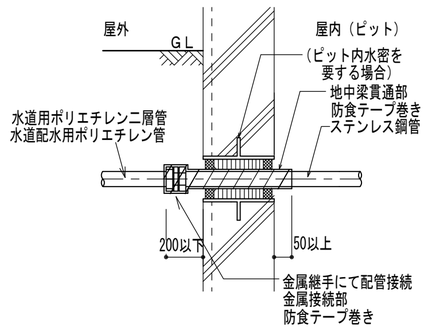
アスファルト防水の場合



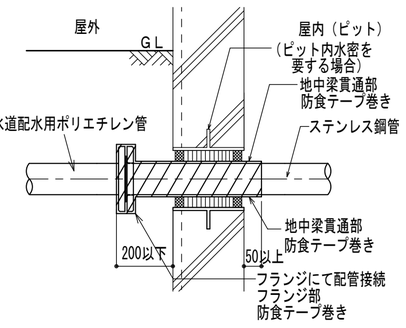
注記：スリーブ（黒鋼管）は汚れ、油類を除去し、内面及び端面に錆止め塗料を塗る。
　　但し、外面は、コンクリートとの付着を密にするため錆止めは不要。

１７　地中梁配管貫通施工要領

配管径５０以下



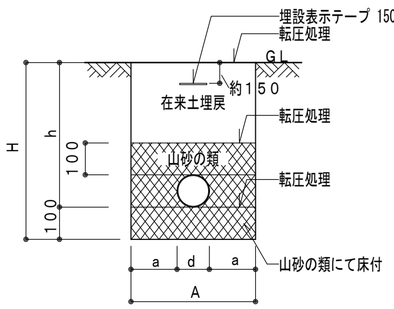
配管径６０以上



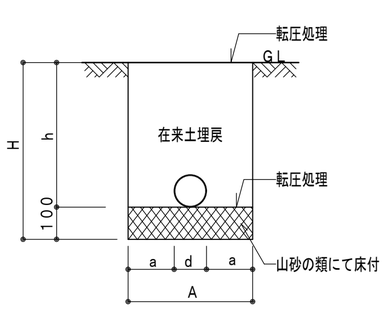
注記：フランジはステンレス製（ＪＩＳ　１０Ｋ）とする。

１８　給水管・消火管・液化石油ガス管および排水管根切り・埋戻し標準図

給水管・消火管・液化石油ガス管の掘削断面



排水管の掘削断面



記　号	名　　称	単位
A	根切り幅	(mm)
H	根切り深さ	(mm)
a	作業ゆとり幅	(mm)
d	管外径	(mm)
h	管底深さ	(mm)

改訂：平成28年1月

新潟市建築部公共建築第１課・第２課

工事名　　工　事

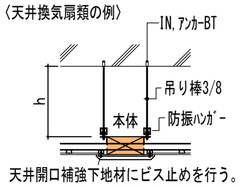
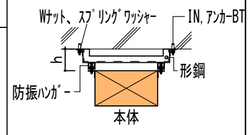
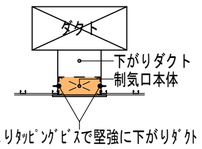
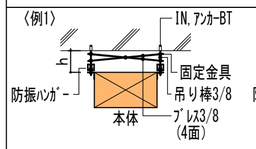
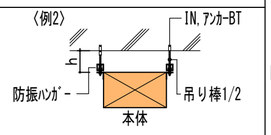
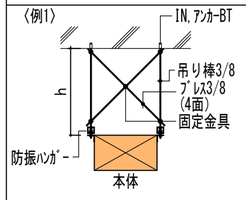
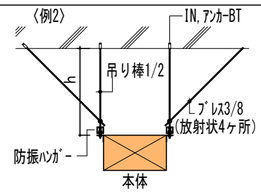
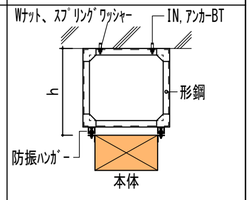
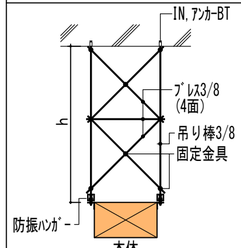
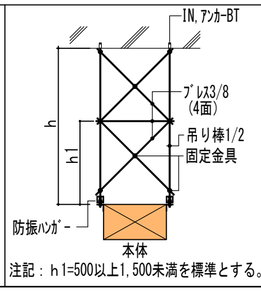
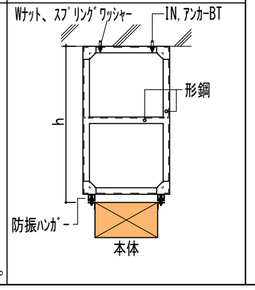
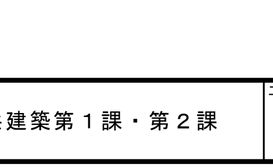
図名　機械設備工事共通図（その２）

年月日　2016.1　　縮尺　　図面番号　2/3

機械設備工事共通図（その3）

※.記載なき項目については国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」並び独立行政法人建築研究所監修「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。

19 機器、器具耐震処置

機器重量		10kg未満	10kg以上30kg未満	30kg以上100kg未満	100kg以上	＊ ＊ ＊
対象機器例		（参考例） 天井換気扇類	（参考例） ファンコイル＃200以下 消音ﾎﾞｯｸｽ付ﾌｧﾝ（小型） GHP、EHP室内機90型以下 全熱交換器ﾕﾆｯﾄ250CMH以下	（参考例） ファンコイル＃1200以上 消音ﾎﾞｯｸｽ付ﾌｧﾝ（大型） GHP、EHP室内機160型以下 全熱交換器ﾕﾆｯﾄ1000CMH以下	（参考例） 重量機器	（参考例） 制気口類（天井，壁取付） 排煙口類（天井，壁取付）
吊り長さ h（mm）	h=250mm未満	〈天井換気扇類の例〉  天井開口補強下地材にビス止めを行う。 注記：吊り棒は2点支持を標準とするが1点支持の場合はワイヤー等の落下防止対策を図る事。	耐震支持不要			〈天井、壁制気口類の例〉  内側よりﾀｯﾋﾟﾝｸﾞﾋﾞｽで堅強に下がりﾀﾞｸﾄに固定する。
	h=250mm以上～300mm未満まで		〈例1〉  〈例2〉 			
	h=300mm以上～1,000mm未満まで		〈例1〉  〈例2〉 		
	h=1,000mm以上～2,500mm未満まで			 注記：h1=500以上1,500未満を標準とする。		〈排煙口類の例〉  ボルトナットで堅強に鋼材に固定し下がりダクトと一体とする。

備考　注記1. ﾌﾞﾚｽ補強固定金具は「脱落防止型」とし、斜材の交点についても結束処理を行う。
注記2. 吊り長さｈが2,500mm以上となる場合は、鋼製の「ぶどう棚」等をもうけ、吊り長さを短くする。
注記3. ブレス設置角度は45°±15°程度とする。
注記4. 枠組みグリッド天井や可動式天井におけるカセット型空調機等の取付に際しては、機器周囲に計画変位量を考慮したクリアランスを設ける。
フェイスの突き出し寸法で対処できない場合は、フェイス部に隙間プレート等の設置を併わせて検討する。
注記5. 上記図面は機器に防振装置が付いた場合を示す。

改訂：平成28年1月

新潟市建築部公共建築第１課・第２課

工事名　工　事

図名　機械設備工事共通図（その３）

年月日　2016.1

縮尺

図面番号　3/3